

# モロッコ経済日誌 2016年8月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### ①政府補助金支出の状況<sup>1</sup>

補助金公庫(CDC)は、2016年5月末までのブタンガス及び砂糖に対する政府補助金支出は約50億DHとなったと発表した。政府は段階的にガソリンや重油の補助金削減をしており、2016年6月からはブタンガス、ブタンガスの輸送、砂糖に対してのみ補助金が支出されている。なお、5月末時点でブタンガスへの支出は、輸送も含めると30.18億DH、砂糖への支出は19億DHとなった。

### 2. 産業・農業

#### ①AGC社、工場設立<sup>2</sup>

AGC旭硝子の欧州子会社であるAGC Automotive Europe社は、ケニトラにて、インドゥーバー社(Induver Holding, モロッコ, ガラス)と合弁会社を設立し、自動車用硝子工場を新設すると発表した。2019年に操業が見込まれており、600名の雇用創出予定。欧州及びアフリカ市場向けの自動車用合わせガラス及び強化ガラスを製造予定。

#### ②タコの輸出<sup>3</sup>

2015年のタコの総水揚げ高は6.4万トンで、そのうち輸出高は6万トン、売上高は500万ドルとなった。頭足網(イカ、タコ等を含む軟体動物の1網)の売上高のうち、タコが占める割合は60%であり、売上量は5%となった。タコの主な輸出国は2001年までは日本(総輸出量の63%)、現在はスペイン及びイタリアが総輸出量の75%を占め、日本は3位となった。

### 3. エネルギー・電気・水

#### ①テンダラ鉱区で天然ガス確認<sup>4</sup>

8日、モロッコ炭素水素鉱山公社(ONHYM)は、フィギグ県テンダラ鉱区にて、日量17.5百万立方フィート(MMscf)の天然ガスを確認したと発表した。

#### ②MASEN、組織再編成<sup>5</sup>

<sup>1</sup> ルマタン・エコ紙(8月11日)

<sup>2</sup> レ・ゼコー紙(8月16日)

<sup>3</sup> エコノミスト紙(8月29日)

<sup>4</sup> ルマタン・エコ紙, レ・ゼコー紙, オジヨルディ・ル・マロッコ紙等(8月10日)

<sup>5</sup> MAP通信等(8月4日)

2日、再生可能エネルギーに関するプロジェクト全てをモロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)が所管する旨を規定する法律が国会にて承認され、再生可能エネルギー分野における組織構成が再編成された。同法律によりMASENは今後、太陽エネルギーのみならず、風力や水力も含む全ての再生可能エネルギーを所掌することになり、名称がモロッコ持続可能エネルギー庁(Moroccan Agency for Sustainable Energy)と変更される。MASENは2030年までに総発電能力のうち、再生可能エネルギーの占める割合を52%にする目標達成に向け、資源開発、調査研究及びプロジェクト評価等のバリューチェーン全ての過程を所管することとなる。

### ③アガディール沖鉱区の探掘権、合意<sup>6</sup>

国営カタール・ペトロリアム社は、2月より協議していたアガディール沖の3つの海洋鉱区(Cap Rhir Deep, Cap Cantinn Deep, Cap Walidia Deep)の権益に関し、米シェブロン社が保有する株75%のうち、30%を買い戻す合意に調印し、同鉱区の権益を獲得した。

## 4. その他

### ①モロッコリン鉱石公社、アフリカに子会社新設承認<sup>7</sup>

7月21日、モロッコリン鉱石公社(OCP)が14の現地子会社をアフリカ合計14か国(コート・ジボアール、セネガル、カメルーン、ベナン、コンゴ、ナイジェリア、アンゴラ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク、ガーナ、ケニア、エチオピア)に設置する政令が官報に公示され、施工された。なお、今回設立が承認された現地子会社は、2016年初頭設立されたOCPアフリカ(OCP100%子会社)が統括する予定。

### ②茶葉の消費量<sup>8</sup>

ル・マタン紙の報道によると、モロッコ人のお茶消費量は上昇傾向にあり、一人あたり年間消費量は4.34kg(トルコ7.54kg、イギリス2.74kg)となった。

### ③TICADVIにおける業務提携<sup>9</sup>

28日、ケニアのナイロビにて開催されたTICADVIにて、モロッコ・アティジャリワファ銀行及び国際協力銀行(JBIC)が相互協力協定のための覚書に合意した。また、モロッコ投資・輸出促進庁(AMDIE)は三菱東京UFJ銀行とモロッコへの投資促進のための覚書に合意した。なお、TICADVIにモロッコからはアブデリラ・ベンリヤン在ケニア・モロッコ大使、外務・協力省から局長及び幹部、モロッコ輸出長の代表者ら約20名で構成される代表団が参加した。

<sup>6</sup> ルマタン・エコ紙(8月18日)

<sup>7</sup> エコノミスト紙(8月10日)

<sup>8</sup> ルマタン・エコ紙(8月26日)

<sup>9</sup> エコノミスト紙、ルマタン・エコ紙、テルケル電子版等(8月28日)

#### ④ ABEイニシアティブ, 28名日本へ留学<sup>10</sup>

12日, ラバトにて, JICAモロッコ事務所は, 日本政府が出資するアフリカの若者の為の産業育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 第2期奨学金受給者28名に対し, 出発前オリエンテーションを実施した。今回日本に留学する28名は修士号を取得し, 日系企業でインターンシップを実施する。

#### ⑤ ケニトラ・アトランティック港, 高速道路接続計画<sup>11</sup>

設備・運輸・ロジスティクス省は, 現在計画進行中のフェズ・メクネスとタンジェ・テトゥアンを接続する高速道路が, 現在港湾整備計画準備中のケニトラ港までバイパスにて接続する計画を進めると発表した。同計画の調査を行う実施機関が10月に選定される予定で, 調査費用は22億DHが見込まれている。

---

<sup>10</sup> オジヨルデイ・ル・マロッコ紙等(8月16日)

<sup>11</sup> ルマタン・エコ紙等(8月30日)